

令和 5 年 8 月 31 日 開 会

①

# 令和 5 年第 3 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

## 第99号議案

### 令和5年度 茨城県一般会計補正予算（第3号）

令和5年度茨城県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,605,153千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,307,461,826千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和5年8月31日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 企画開発費		14,334,906 <sup>千円</sup>	26,271 <sup>千円</sup>	14,361,177 <sup>千円</sup>
	1 企画費	8,345,660	15,997	8,361,657
	2 開発費	5,450,254	10,274	5,460,528
4 生活環境費		8,526,868	260,000	8,786,868
	2 環境保全費	6,705,163	260,000	6,965,163
6 保健医療費		138,317,096	216,217	138,533,313
	5 公衆衛生費	52,371,916	216,217	52,588,133
7 福祉費		127,559,864	2,000,938	129,560,802
	4 長寿福祉費	43,123,934	2,000,938	45,124,872
9 農林水産業費		41,634,840	補正額 565,475	42,200,315
	1 農業費	11,362,263	385,100	11,747,363
	3 林業費	5,834,681	6,400	5,841,081
	4 水産業費	3,804,553	8,975	3,813,528
	5 農地費	16,336,740	165,000	16,501,740
12 商工費		123,306,083	55,611	123,361,694
	1 産業政策費	116,226,541	55,611	116,282,152
13 土木費		100,253,596	2,747,009	103,000,605
	2 道路橋梁費	60,780,650	1,523,000	62,303,650
	3 河川海岸費	20,555,871	1,193,000	21,748,871
	5 都市計画費	5,557,164	31,009	5,588,173
15 教育費		258,642,509	277,632	258,920,141
	1 教育総務費	43,650,760	19,847	43,670,607
	5 特別支援学校費	25,313,184	257,785	25,570,969

16 災害復旧費		956,785	456,000	1,412,785
	1 農林水産施設 災害復旧費	192,003	補正額 320,000	512,003
	2 土木施設 災害復旧費	649,882	136,000	785,882
歳出合計		1,300,856,673	6,605,153	1,307,461,826

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
4 生活環境費	2 環境保全費	産業廃棄物処理施設確保対策費	千円 240,000
9 農林水産業費			244,400
	4 水産業費		244,400
		広域漁港整備事業費	74,400
		水産基盤ストックマネジメント事業費	170,000
11 立地推進費	1 立地推進費	都市計画事業土地区画整理事業出 特別会計へ繰出	48,300
13 土木費			31,943,337
	2 道路橋梁費		26,001,452
		地方道路整備費	13,040,563
		県単道路改良費	628,654
		地方道路整備費	6,620,608
		道路補修費	4,952,651
		交通安全施設費	758,976
		3 河川海岸費	
		国補河川改修事業費	2,087,000
		河川防災費	1,928,610
		通常砂防費	30,000
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	99,000
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	110,000
		県単砂防費	19,000
	海岸防災費	125,336	
	海岸保全施設整備事業費	60,000	

第109号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和5年度において県が行う建設事業に対する市の負担額について、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項及び第2項の規定に基づき、次のとおり定めるものとする。

事業名	負担市町村	事業費	負担額	備考
奥久慈グリーンライン林道整備事業	常陸太田市	千円 150,000	千円 30,000	
広域漁港整備事業	神栖市	362,000	35,780	計 158,030千円
水産基盤ストックマネジメント事業	日立市	100,000	15,000	
	北茨城市	40,000	6,000	
	ひたちなか市	250,000	37,500	
	神栖市	30,000	4,500	
漁港開港対策事業	北茨城市	30,000	7,500	
	神栖市	141,000	35,250	
漁港施設整備事業	日立市	20,000	5,000	
	北茨城市	14,500	3,625	
	ひたちなか市	21,500	5,375	
	神栖市	10,000	2,500	

令和5年8月31日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第110号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和5年度において県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項及び第2項並びに土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項の規定に基づき、次のとおり定めるものとする。

事業名	負担市町村	事業費	負担額	備考
県営土地改良事業	水戸市	506,093	48,787	
	日立市	167,400	22,100	
	土浦市	273,390	6,625	
	古河市	949,583	108,999	
	石岡市	56,960	285	
	結城市	432,310	47,711	
	龍ヶ崎市	198,325	19,875	
	下妻市	263,360	34,941	
	常総市	136,510	3,189	
	常陸太田市	218,346	23,541	
	高萩市	24,940	3,480	
	北茨城市	10,750	1,000	
	笠間市	628,595	58,584	
	取手市	219,425	1,661	
	牛久市	151,980	964	
	つくば市	449,936	32,452	
ひたちなか市	85,850	359		
鹿嶋市	64,450	12,500		

潮来市	227,192	22,490	
常陸大宮市	305,475	6,923	
那珂市	406,073	25,927	
筑西市	254,785	19,224	
坂東市	187,035	9,014	
稲敷市	105,210	11,360	
桜川市	270,710	20,927	
神栖市	387,010	44,400	
つくばみらい市	383,230	11,467	
小美玉市	118,063	24,192	
茨城町	85,850	3,019	
大洗町	107,350	2,083	
城里町	139,600	6,170	
東海村	85,850	80	
美浦村	83,710	10,140	
阿見町	151,980	317	
河内町	307,570	37,140	
八千代町	223,435	12,194	
境町	355,910	18,960	
利根町	625,175	52,425	

計 765,505千円

令和5年8月31日提出

茨城県知事 大井川 和彦



# 令和5年第3回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

## 諸般の報告 及び 付託議案の概要

### 1. 諸般の報告 (頁)

(1) A L P S 処理水の海洋放出に伴う漁業者への対応について	2
(2) 肥料・飼料等の価格高騰対策支援事業の取組状況について	3
(3) 新ブランド「常陸牛 煌」の販売開始について	4
(4) 県産イセエビのブランド化	6
(5) 担い手への農地の集積・集約化に向けた取組状況	7
(6) 令和5年本県産米の状況	8
(7) ヤングファーマーズミーティング2023の開催結果について	9
(8) 第46回全国育樹祭の開催	10

### 2. 付託議案の概要 (主要な補正予算事業)

(1) 化学肥料削減緊急支援事業	11
(2) メロン産地新市場開拓チャレンジ事業	13
(3) 法人参入型農業団地形成モデル事業	15
(4) 県単公共事業 (治山事業)	17
(5) 干しいも残渣養殖餌料化検証事業	18
(6) 国補災害普及事業 (土地改良)	20
(7) 国補公共事業 (土地改良事業)	21

## 1. 諸般の報告

### (1) ALPS 処理水の海洋放出に伴う漁業者への対応について

- 8月21日の岸田総理と坂本全国漁業協同組合連合会長との面談を経て、政府は8月22日の関係閣僚会議において、漁業関係者の一定の理解が得られたとして、ALPS 処理水の海洋放出を決定し、24日から放出が開始された。
- 知事はALPS 処理水の海洋放出の決定を受けて、風評被害などの対策をしっかりと取り取るよう国に求めたところ。
- 本県において、8月23日に風評と思われる事例が確認されたことから、8月24日に、直ちに経済産業省、水産庁に状況を報告するとともに、風評抑制に向けた取組の強化を要請したところ。
- 国からは、買い控えを行った業者に対して、通常どおり取り扱うよう要請する旨の回答があった。その後、差別的な取扱いは解消されており、現在、本県漁業に関し、新たな風評は生じていない。
- 県としては、風評に関する情報は茨城沿海地区漁業協同組合連合会から速やかに連絡を受け、直ちに国へ報告ができる体制を整えており、風評被害については、国や東京電力に対し、迅速かつ適切な賠償をするよう求めていく。
- また、国が行う本県産水産物のトリチウム検査の結果について、県のホームページなどで周知していくことにより、県民の皆様に正しい情報を発信していく。

(参考) 国が行う水産業支援に関する予算の概要

事業費	予算	目的
207 億円	R 5 年度予備費	禁輸措置の影響を乗り越えるための緊急水産業支援
300 億円 (基金)	R 3 年度補正	風評が生じた時の需要対策
500 億円 (基金)	R 4 年度補正	風評の影響を乗り越えるための漁業者支援

## (2) 肥料・飼料等の価格高騰対策支援事業の取組状況について

- 依然として厳しい状況が続いている、肥料・飼料・電気料金等の価格高騰に対して、本年度も激変緩和のための「緊急対策」を講じるとともに、飼料の国産化や省エネルギー化への取組など、強い農業への「構造転換」を推進。
- 肥料については、令和5年春肥分に対して、肥料コスト上昇分の7割を支援する国の「肥料価格高騰対策事業（R4年度）」とともに、国の事業に参加した認定農業者等に対して、1割を上乗せ支援する県の「肥料価格高騰緊急支援事業（R5.1月補正）」により支援する。さらに、令和5年秋肥分については、化学肥料の2割削減に取り組む農業者を対象に、肥料価格上昇分の1/3を支援する県独自の「化学肥料削減緊急支援事業」を本定例会に提案したところ。
- また、飼料については、輸入乾牧草の価格高騰による1頭当たりのコスト上昇分の一部を支援する「乾牧草価格高騰激変緩和対策事業（R5.6月補正）」において、事業実施主体である畜産関係団体を通じて、畜産農家への交付の手続きを行っているところ。
- さらに、日本一の生産量を誇る干しいもの製造工程で生じる皮など廃棄してしまう未利用資源を加工し、飼料・餌料のリサイクル資源として有効活用するモデル的な取組を関係部局とともに進めていく。
- 加えて、農業水利施設の電気料金については、維持管理費に占める電気料金の割合が大きい施設のうち、エネルギー使用量の2割削減に取り組む施設管理者に対し、支援金を交付する「国補公共事業（土地改良事業）」についても本定例会に提案したところ。
- 今後も、社会情勢や国の経済対策を注視しながら、農業者の支援を進め、価格高騰の影響を受けにくい、より強い農業への構造転換を強力に推進していく。

### (3) 新ブランド「常陸牛 煌」の販売開始について

- 美味しさに着目した全国初の基準で厳選した新ブランド「常陸牛 煌（きらめき）」の発表会を8月29日に開催。
  - ・会 場 八芳園（東京都港区白金台）
  - ・内 容 「常陸牛 煌」のネーミングの発表  
誕生の経緯や魅力の紹介、試食 など
- 9月から販売を開始し、県内外の有名料理店でメニューフェアを開催。
- 今後は、県内や首都圏の飲食店を対象に販路開拓を進めるとともに、「常陸牛 煌」の生産拡大に取り組むことにより、「常陸牛」全体の品質とブランド力向上を図る。



# 新ブランド「常陸牛 煌（きらめき）」

## 1. 考え方（コンセプト）

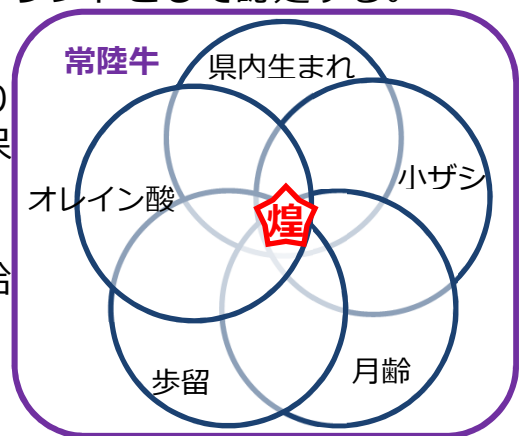
和牛は、肥育技術の向上と改良が進み、全国的に霜降り度合いが高くなったことに加え、健康志向など消費者ニーズが多様化し、従来の手法による差別化は困難な時代。

このため、風味や口溶けの良さに関与する「オレイン酸」や口当たりの良さに関与する「小ザシ」などに基づく、おいしさに着目した全国初の基準で厳選した「新ブランド常陸牛」を打ち出すことで、常陸牛のトップブランド化と知名度向上、国内外への更なる販路拡大を目指す。

## 2. 新ブランド常陸牛の認定基準

茨城県中央食肉公社において、常陸牛に刻印されたもののうち、下記（1）～（5）の基準を全て満たした常陸牛を新ブランドとして認定する。

- (1) 茨城生まれ茨城育ち  
子牛生産から肥育まで県内生産者が一体となり取り組むオール茨城のブランドイメージを確保
- (2) 月齢：30カ月齢以上  
肥育期間を十分確保することでオレイン酸や小ザシを高め、しっかり仕上がった牛肉を供給
- (3) 歩留等級：A等級のみ  
実需者から高く評価される枝肉を認定
- (4) オレイン酸比率：55%以上  
専用測定機による計測データに基づき、一定品質が確保されたものを認定
- (5) 小ザシ指数：110以上【ブランド基準化は全国初】  
専用測定機による計測データに基づき、一定品質が確保されたものを認定



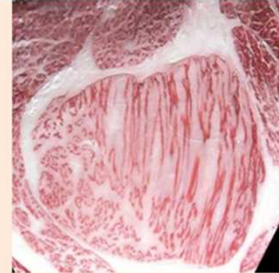
### <小ザシ指数について>



専用測定機での測定



小ザシ指数 110



小ザシ指数 90

## 3. ブランド名

「常陸牛 煌（きらめき）」

おいしさを追求した常陸牛の「小ザシ」は、ダイヤが輝くような美しさ。ダイヤのように希少で高貴な新ブランドとして、和牛界で燦然と煌くトップブランドをイメージ。

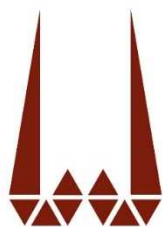


## 4. 販売ターゲット

おいしさや希少性などブランド価値を十分に引き出し、提供していただける**高級飲食店**を主体に、小売は**高級百貨店のギフト・外商等**を想定。

#### (4) 県産イセエビのブランド化

- 漁業収益の向上を図るため、近年、漁獲量が増加している本県産イセエビのブランド化に向けて、県では、県内の漁業者、加工業者、流通業者、飲食店等で構成される「県産イセエビ消費拡大検討会」を立ち上げ、流通経路の整備やブランド基準等の設定を行ってきた。
- 6月30日に検討会による知事表敬訪問を実施し、ロゴマークおよびブランド名称「常陸乃国いせ海老」を決定・発表したところ、全国放送で取り上げられるなど、多くの反響を頂いた。
- 7月8日から9月30日まで、茨城・東京・栃木の高級飲食店などにおいて、和洋中様々なイセエビ料理が楽しめる「常陸乃国いせ海老フェア」を開催しており、県内外の料理人・消費者へのPRを通して、認知度向上や販路拡大を図っていく。



常陸乃国いせ海老  
HITACHINOKUNI ISEEBI

#### ブランド基準

##### ・スタンダード基準

サイズ：**600g以上**  
美しさ：触覚・眼が揃い見栄えがするもの  
荷姿：活魚または冷凍

##### ・プレミアム基準 ※数量限定

サイズ：**1.0kg以上**  
美しさ：触覚・眼が揃い見栄えがするもの  
荷姿：**活魚のみ**

## (5) 担い手への農地の集積・集約化に向けた取組状況

### ア 担い手への農地の集積状況

- 本県における担い手への農地の集積面積は、平成 25 年度末の 40,803ha（集積率 23.6%・全国 32 位）から、9 年間で 23,261ha 増加（全国 2 位）し、令和 4 年度末には 64,064ha（集積率 39.9%・全国 26 位）となった。

表 担い手への農地集積面積及び集積率

区分	平成 25 年度末	令和 4 年度末	平成 26 年度以降 増加面積
茨城県	40,803ha ※ <sup>1</sup> (23.6%) ※ <sup>2</sup>	64,064ha (39.9%)	23,261ha
全国平均	46,984ha (48.7%)	54,759ha (59.5%)	7,775ha

※1：担い手への農地集積面積 ※2：集積率

### イ 経営体の規模拡大に係る取組状況

- 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（令和 4 年度～）
  - ・ 集約化に重点を置き水田農業の所得向上モデルの育成に取り組んでおり、令和 4 年度に採択した 3 地区（水戸市内原地区、龍ヶ崎市東部地区、常総市三妻地区）で、担い手への農地集積、担い手間の農地交換などの取組を推進。  
 〈事業概要〉農地中間管理機構を活用した農地貸付に協力する地権者や農地交換に協力する耕作者への協力金の交付、ICT 等先端技術の導入を支援し、3 年間で 100ha 規模の水田経営体を育成。
- リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業（令和 3 年度～）
  - ・ 畑地において、農地の集積等により、販売金額 1 億円超の経営モデルの育成に取り組んでおり、令和 5 年度から有機農業の実施を要件化し、2 地区（常陸太田市東連地地区、笠間市旧岩間町地区）を選定。  
 ※ 令和 4 年度までに常陸大宮市三美地区など 7 地区を採択し、農地の集積や営農に関する技術支援などの取組を実施中。  
 〈事業概要〉農地中間管理機構を活用した農地貸付に協力する地権者への協力金の交付、簡易な基盤整備を支援し、販売金額 1 億円を超える経営体を育成。

(6) 令和5年本県産米の状況

- 農林水産省が公表した8月15日現在の全国の作柄概況では、「やや良」が5道県、「平年並み」が34府県、「やや不良」が7県の見込みとなっており、本県は「平年並み」の見込み。
- 令和5年産の主食用米の作付面積は、飼料用米や輸出用米を中心に主食用米からの作付転換を推進した結果、前年度から126ヘクタール減少し58,174ヘクタールとなり、生産数量目標に相当する数値(面積換算59,688ヘクタール)を達成する見込み。
- 令和5年産米の概算金では、茨城県産「コシヒカリ」は、12,200円/60kg程度となり、令和4年産米と比較し、1,700円/60kg上昇する見込み。

表1 水稻の用途別作付面積(農林水産部調べ) (単位: ha)

年産	新規需要米			加工用米	備蓄米	主食用米	
	合計	飼料用米	新市場 開拓用米 (輸出用米)				その他 (WCS等)
R4年産	15,499	14,375	452	672	987	207	58,300
R5年産	15,391	13,907	759	725	948	237	58,174
差(R5-R4)	▲108	▲468	307	53	▲39	30	▲126

※ 四捨五入の関係で合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

※ 令和5年度は6月末時点の予定面積

表2 茨城県産「コシヒカリ」の概算金の推移 (JA米、1等、円/60kg)

年産	R元年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産
概算金	13,000	12,000	9,700	10,500	12,200

※ 概算金はJA概算金からJA手数料等(500円程度)を差し引いた生産者手取り額の推計値。



## (7) ヤングファーマーズミーティング2023の開催結果について

- 新進気鋭の農業経営者の戦略を学ぶ講座として、有機農産物の安定供給を実践する有限会社山口農園代表取締役 やまぐちたかよし 山口貴義氏による基調講演と、県内の先進農業経営者を講師に加えた分科会を開催。農業経営者等132名が参加し、受講者からは「幅広い内容が聞けて今後の経営のための勉強になった」、「経営者の視点で学べて大変貴重な機会となった」などの声が聞かれた。
- 本講座に参加して経営発展を遂げ、後進を育成する農業者が誕生するなど、「好循環」が生まれていることから、今後も若手農業者のロールモデルとなる優れた経営者の育成と情報発信を進めていく。

### 〈開催概要〉

- ・開催日 令和5年8月1日(火)
- ・会場 ザ・ヒロサワシティ会館 小ホールほか
- ・参加者 県内の農業経営者など
- ・内容

区分	講師	テーマ
基調講演	有限会社山口農園代表取締役 山口貴義(奈良県宇陀市)	～地域とともに～有機農業の可能性を追求する
第1分科会		有機農産物の安定供給
第2分科会	有限会社栗原農園代表取締役 栗原玄樹(常陸太田市)	商品に新たな価値を創る！ 人と自分を活かす環境づくり
第3分科会	しんあい農園 澤畑菜々子(ひたちなか市)	人が輝く干しいも経営イノベーション
第4分科会	平塚ライスセンター 古谷光義(八千代町)	ICTを活用したお米の差別化

(参考) 当日の様子を紹介した茨城新聞動画ニュース

茨城新聞動画ニュース

ヤングファーマーズ・ミーティングへのリンク



(8) 第46回全国育樹祭の開催

- 継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、11月11日(土)・12日(日)に開催。

〈全国育樹祭各行事の概要〉

行事	場所	内容
お手入れ行事 (11日)	茨城県水郷 県民の森 (潮来市)	第56回全国植樹祭(2005年)において、上皇上皇后両陛下がお手植えされた樹木についての、皇族殿下による枝打ち・施肥等のお手入れ
式典行事 (12日)	アダストリア みとアリーナ (水戸市)	①プロローグ、②式典(皇族殿下のおことば・表彰、 <u>メインテーマアトラクション</u> など)、③エピローグ (メインテーマアトラクション) 本県出身俳優の羽田美智子さんを司会に迎え、林業の現場で働く女性などをゲストに招き、スタジオトーク形式で林業の最前線を生の声で紹介するアトラクションを行うなど、未来に向けた新しい林業の姿をPR

式典行事の主な出演者：毛利 衛(宇宙飛行士)、渡部 豪太(俳優)(映像のみ)  
石井 竜也(アーティスト)

〈併催・記念行事の概要〉

行事	場所	内容
育林交流集会 (11日)	大子町文化福祉 会館「まいん」	県内における先進技術を活用した森林管理や木材利用の事例発表
全国緑の少年団 活動発表大会 (11日)	茨城県鹿行生涯 学習センター (行方市)	大子町の生瀬緑の少年団ほか、全国から選出された5つの少年団が、各地域の特色ある日頃の活動について発表
森林・林業・環境 機械展示実演会 (12・13日)	笠松運動公園 (ひたちなか市 ほか)	林業機械等メーカー約80社による最新の高性能林業機械の展示・実演など

主要事業等の概要（案）

農林水産部 農業政策課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>化学肥料削減緊急支援事業（肥料価格高騰緩和対策）【新規】</p>
<p>1 予 算 額</p>	<p>358,470千円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>昨今の不安定な国際情勢の変化により、肥料価格は依然として高止まりしており、農業経営に大きな影響を与えていることから、価格高騰への緩和対策が必要である。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>化学肥料使用量の2割削減に取り組む農業者に対し、肥料の価格高騰分の一定割合を補填し、価格高騰の農業経営への影響を緩和するとともに、肥料削減への取組定着を図る。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>1 支援対象者 化学肥料使用量の2割削減に取り組む農業者</p> <p>2 補填割合 価格高騰分※の1/3以内 (ただし、対象者のうち認定農業者は2/3以内)</p> <p>3 対象肥料：2023年秋肥（2023年6月～10月注文・購入分）</p>
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用</p>



## 化学肥料削減緊急支援事業（新規）

【R5.9月補正予算額 358百万円】

農林水産部農業政策課戦略推進G（029-301-3828）

肥料価格の高騰が続く中、化学肥料の削減に取り組む農業者に対し、価格高騰分の一定割合を補填することで、肥料削減に向けた取組を支援します。

### 事業概要

- 1 支援内容：化学肥料使用量の削減に取り組む農業者に対し、肥料の価格高騰分の一定割合を補填し、農業経営の負担軽減と肥料削減の取組定着を支援
- 2 対象者：化学肥料使用量の2割削減に取り組む農業者
- 3 補填割合：価格高騰分の1/3以内（ただし、対象者のうち認定農業者は2/3以内）
- 4 対象肥料：2023年<sup>あきひ</sup>秋肥（2023年6月～10月注文・購入分）
- 5 対象経費：2023年秋肥購入額のうち価格上昇分（2021年比：1.3倍）  
※使用量低減率（0.9）を加味



主要事業等の概要（案）

農林水産部 産地振興課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費【新規】</p>																				
<p>1 予 算 額</p>	<p>22,930千円</p>																				
<p>2 現況・課題</p>	<p>本県は全国一のメロン生産量を誇り、近年、メロン農家所得や市場での平均単価は上昇傾向となっているものの、作付面積は、過去10年で2割ほど減少している。</p>																				
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>メロン産地の発展に向けては、贈答用需要への対応により、収益性の向上及びブランド力の強化を図ることや、輸出により海外市場を開拓し、既存の流通経路への供給量を調整することで、戦略的に市場価格を上昇させる取組を産地と共に実施する必要がある。</p>																				
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>日本一のメロン生産県の地位を確固たるものとするため、贈答用需要が高まる年末の出荷に新たにチャレンジするとともに、輸出による「儲かる農業」の推進に向け、海外マーケットに対応した残留農薬基準のクリアや流通販売時のロス率低減のための取組を産地と共に実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ブランド力強化に向けた生産流通対策             <ul style="list-style-type: none"> <li>・お歳暮需要への対応に向けた12月出荷メロンの生産技術実証及びパッケージ開発</li> <li>・春メロンの付加価値を高める生産技術開発に向けた施設等整備</li> </ul> </li> <li>2 輸出拡大に向けた安定生産対策             <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出先国（米国等）が求める残留農薬基準等に対応する生産技術の実証</li> <li>・品質の安定化によるロス率低減に向けた生産施設の整備</li> </ul> </li> </ol>																				
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用  (参考) 茨城県産メロンの産出額(販売額)・作付面積の推移</p> <table border="1" data-bbox="523 1713 1353 1906"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メロン産出額(億円)</td> <td>130</td> <td>123</td> <td>112</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>メロン面積(ha)</td> <td>1,310</td> <td>1,250</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>うちがらぎ面積(ha)</td> <td>27</td> <td>33</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：農林水産省、茨城県</p>		H30	R1	R2	R3	メロン産出額(億円)	130	123	112	130	メロン面積(ha)	1,310	1,250	1,210	1,210	うちがらぎ面積(ha)	27	33	39	44
	H30	R1	R2	R3																	
メロン産出額(億円)	130	123	112	130																	
メロン面積(ha)	1,310	1,250	1,210	1,210																	
うちがらぎ面積(ha)	27	33	39	44																	



## メロン産地新市場開拓チャレンジ事業（新規）



【R5.9月補正予算額 23百万円】

農林水産部産地振興課施設野菜・果樹花きG (029-301-3954)

「日本一のメロン県」の地位を確固たるものとするため、贈答用需要が高まる年末の出荷に新たにチャレンジするとともに、海外マーケットに対応した残留農薬基準を満たす商品づくりなどの取組を支援します。

### 【事業内容】

- 1 ブランド力強化に向けた生産・流通対策【10百万円】
  - お歳暮需要への対応に向けた12月出荷メロンの生産技術実証及びパッケージ開発
  - 春メロンの付加価値を高める生産技術開発に向けた施設等整備（補助率1/2）〈補助対象：農業用施設（ハウス）、非破壊糖度計〉
- 2 輸出拡大に向けた安定生産対策【13百万円】
  - 輸出先国（米国等）が求める残留農薬基準等に対応する生産技術の実証
  - 品質の安定化によるロス率低減に向けた生産施設の整備（補助率1/2）〈補助対象：農業用施設（ハウス）〉



主要事業等の概要（案）

農林水産部 農業経営課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>法人参入型農業団地形成モデル事業【新規】</p>																											
<p>1 予 算 額</p>	<p>3, 7 0 0 千円</p>																											
<p>2 現況・課題</p>	<p>農業参入を希望する企業等の相談件数は年々増加しており、それら企業等を新たな担い手として捉え、参入を推進して行くためには、市町村の全面的な協力と地権者の合意形成をいかにスピーディーかつ円滑に進めるかが課題である。</p>																											
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>企業等の本県農業への参入を推進し、農業団地の形成を図ることで、水田農業の高収益化や耕作放棄地の再利用を進める。 予め、農業団地形成に適したエリアについて、地権者の意向等を調査しておくことで、参入しやすい環境を整備する。</p>																											
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>1 事業内容 農業団地形成に適したエリアの選定と調査を行う。 加えて、地権者の合意形成をスムーズに進めるための地権者協議会を設置する。</p> <p>2 事業対象者 市町村</p> <p>3 想定地域 概ね 10ha 程度の農地。 担い手の不足する地域や、交通利便性が高く基盤整備による農業生産性の向上が図られた水田地域など。</p> <p>4 補助率 1 0 / 1 0 (1 市町村当たり 1, 850 千円)</p> <p>5 対象経費 ・農地調査を行う人件費 地権者や耕作者の状況把握 地権者の意向確認、地権者協議会設立の調整 ・ボーリング等地質調査費 土壌調査等</p>																											
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>(参考) 企業参入の状況</p> <table border="1" data-bbox="491 1818 1428 1951"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>47 社</td> <td>54 社</td> <td>76 社</td> <td>117 社</td> <td>117 社</td> <td>411 社</td> </tr> <tr> <td>参入企業数</td> <td>3 社</td> <td>2 社</td> <td>10 社</td> <td>30 社</td> <td>30 社</td> <td>75 社</td> </tr> </tbody> </table>								H30	R1	R2	R3	R4	計	相談件数	47 社	54 社	76 社	117 社	117 社	411 社	参入企業数	3 社	2 社	10 社	30 社	30 社	75 社
	H30	R1	R2	R3	R4	計																						
相談件数	47 社	54 社	76 社	117 社	117 社	411 社																						
参入企業数	3 社	2 社	10 社	30 社	30 社	75 社																						



## 法人参入型農業団地形成モデル事業（新規）

【R5.9月補正予算額 4百万円】

農林水産部農業経営課就農・農業参入支援室（029-301-3844）

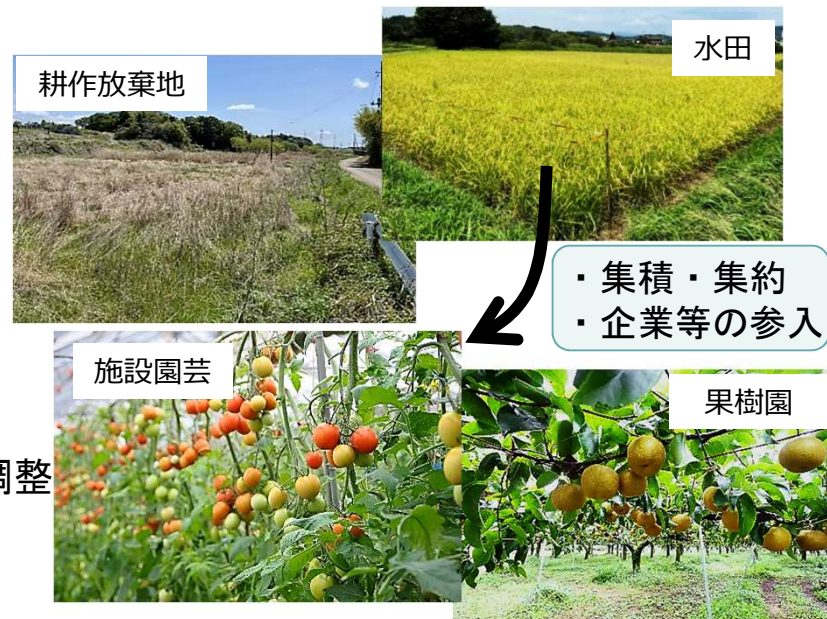
企業等を新たな担い手として捉え、本県農業への参入を推進し、農業団地の形成を図るために、市町村と連携して農業団地形成の候補となるエリアの選定と調査を行います。

### 【取組内容】

- ・ 農業団地形成に適したエリアの選定と調査を行う市町村に対し、調査にかかる経費を助成
- ・ 加えて、地権者の合意形成をスムーズに進めるための地権者協議会の設置を支援

### 【事業内容】

- 1 補助対象者  
農業団地形成に意欲のある市町村
- 2 補助率 10/10
- 3 対象経費（1,850千円以内/市町村）
  - ・ 人件費
    - 地権者や耕作者の状況把握
    - 地権者の意向確認、地権者協議会設立の調整
  - ・ ボーリング調査費
    - 土質調査等





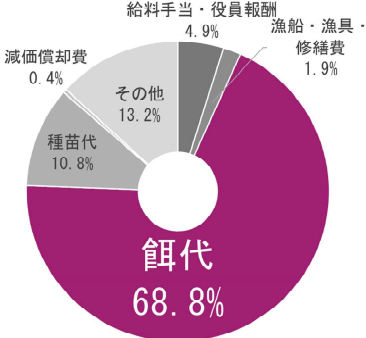
主要事業等の概要（案）

農林水産部 林業課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>県単公共事業（治山事業）</p>															
<p>1 予 算 額</p>	<p>6, 400千円</p>															
<p>2 現況・課題</p>	<p>令和5年梅雨前線豪雨等による災害により、水源涵養等の機能を持つ森林において、山腹崩壊が発生しているため、早期復旧が求められている。</p>															
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>山腹崩壊地の復旧整備を図るため、山腹工を実施し、県民の生命・財産を守るとともに災害に強い森林づくりを推進する。</p>															
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>1 事業内容</p> <table border="1" data-bbox="571 1070 1437 1301"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 1070 799 1133">事業箇所</th> <th data-bbox="799 1070 1437 1133">工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 1133 799 1301">銚田市安房</td> <td data-bbox="799 1133 1437 1301">山腹崩壊が発生した箇所について、被害拡大を防止するため、土留工等の山腹工を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 事業主体：県</p> <p>3 事業期間：令和5年10月～令和6年3月</p>				事業箇所	工事内容	銚田市安房	山腹崩壊が発生した箇所について、被害拡大を防止するため、土留工等の山腹工を実施								
事業箇所	工事内容															
銚田市安房	山腹崩壊が発生した箇所について、被害拡大を防止するため、土留工等の山腹工を実施															
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>(参考) 令和5年度 県単治山事業</p> <table border="1" data-bbox="496 1659 1406 1821"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="496 1659 951 1704">当 初</th> <th colspan="2" data-bbox="951 1659 1406 1704">今回補正（増分）</th> </tr> <tr> <th data-bbox="496 1704 667 1749">箇所数</th> <th data-bbox="667 1704 951 1749">予算額</th> <th data-bbox="951 1704 1121 1749">箇所数</th> <th data-bbox="1121 1704 1406 1749">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1749 667 1821">19</td> <td data-bbox="667 1749 951 1821">105,642千円</td> <td data-bbox="951 1749 1121 1821">1</td> <td data-bbox="1121 1749 1406 1821">6,400千円</td> </tr> </tbody> </table>				当 初		今回補正（増分）		箇所数	予算額	箇所数	予算額	19	105,642千円	1	6,400千円
当 初		今回補正（増分）														
箇所数	予算額	箇所数	予算額													
19	105,642千円	1	6,400千円													

主要事業等の概要（案）

農林水産部 水産振興課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>干しいも残渣養殖餌料化検証事業【新規】</p>														
<p>1 予 算 額</p>	<p>8, 9 7 5 千円</p>														
<p>2 現況・課題</p>	<p>干しいも残渣の活用は、フードロスの削減対策の観点から喫緊の課題であり、食品や飼料等で活用する取組が進められている。一方、魚類養殖業においては干しいも残渣を餌料に活用することで、餌料コストの削減や地域ブランド化が期待されるが、干しいも残渣が魚体の成長や食味に及ぼす影響が不明である。</p>														
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>干しいもの製造工程で発生する残渣の有効活用を図るため、養殖業のコスト削減と養殖魚の地域ブランド化の観点から養殖用餌料での干しいも残渣の利用可能性を検証する。</p>														
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>干しいも残渣を含む養殖用餌料を試験的に給餌し、魚体の成長や、食味への影響を検証する。</p> <p>1 養殖魚への給餌有効性検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・干しいも残渣の粉体を混ぜ込んだ養殖用餌料を試作</li> <li>・養殖魚（マサバ、ウニ、アワビ）に給餌試験を行うことで、増体重など魚体の成長への影響を検証</li> </ul> <p>2 干しいも含有餌料や養殖魚の成分検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試作した養殖用餌料や養殖魚の成分分析を実施</li> <li>・養殖魚のうま味等、食味への影響を検証</li> </ul>														
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用。</p> <p>(参考) 給餌養殖（会社経営体）に係る支出内訳</p>  <table border="1"> <caption>給餌養殖（会社経営体）に係る支出内訳</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>餌代</td> <td>68.8%</td> </tr> <tr> <td>種苗代</td> <td>10.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>漁船・漁具・修繕費</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>給料手当・役員報酬</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成 29 年水産白書を基に作成)</p>	項目	割合	餌代	68.8%	種苗代	10.8%	その他	13.2%	漁船・漁具・修繕費	1.9%	給料手当・役員報酬	4.9%	減価償却費	0.4%
項目	割合														
餌代	68.8%														
種苗代	10.8%														
その他	13.2%														
漁船・漁具・修繕費	1.9%														
給料手当・役員報酬	4.9%														
減価償却費	0.4%														



# 干しいも残渣養殖餌料化検証事業（新規）

【R5.9月補正予算額 9百万円】

農林水産部水産振興課栽培・施設G（029-301-4117）

干しいもの製造工程で発生する残渣の有効活用を図るため、養殖業のコスト削減と養殖魚の地域ブランド化の観点から養殖用餌料<sup>じりょう</sup>での干しいも残渣の利用可能性を検証します。

## 【事業内容】

### 1 養殖魚への給餌有効性検証【8百万円】

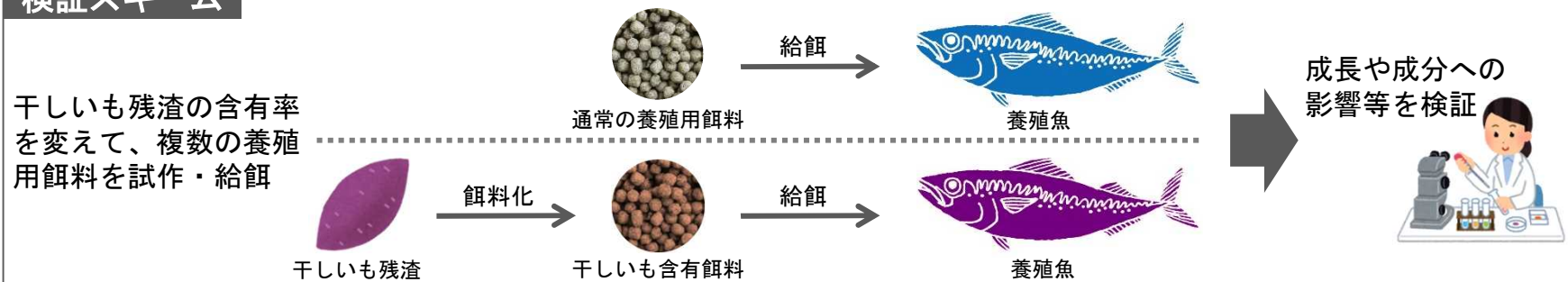
- ・干しいも残渣粉体を混ぜ込んだ養殖用餌料を試作
- ・養殖魚（マサバ、ウニ、アワビ）への給餌試験を行い、増体重など成長への影響を検証



### 2 干しいも含有餌料や養殖魚の成分検証【1百万円】

- ・試作した養殖用餌料や養殖試験魚の成分分析を行い、うま味成分等への影響を検証

## 検証スキーム



主要事業等の概要（案）

農林水産部 農地局農村計画課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>国補災害復旧事業（土地改良）</p>														
<p>1 予 算 額</p>	<p>250,000 千円</p>														
<p>2 現況・課題</p>	<p>「令和5年梅雨前線豪雨等」災害により、農地及び土地改良施設が被害を受けたため、早期復旧が求められている。</p>														
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>災害復旧事業により、被災した農地及び土地改良施設を復旧し、施設の原状回復を図る。</p>														
<p>4 事業の内容 (事業計画)</p>	<p>1 被災状況</p> <table border="1" data-bbox="539 1041 1380 1310"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>箇 所 数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 地</td> <td>水戸市大場町外 28箇所</td> <td>土砂が流入した 農地の復旧</td> </tr> <tr> <td>土地改良 施 設</td> <td>鉦田市鹿田外 38箇所</td> <td>排水路の法面洗 堀等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68箇所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 事業主体：市町村等</p> <p>3 事業期間：災害査定終了後～令和6年3月予定 ※緊急に対応すべき用排水機場等に関しては、災害査定の前に着工できる応急工事を行うよう市町村等を指導。</p>			項 目	箇 所 数	内 容	農 地	水戸市大場町外 28箇所	土砂が流入した 農地の復旧	土地改良 施 設	鉦田市鹿田外 38箇所	排水路の法面洗 堀等	合 計	68箇所	
項 目	箇 所 数	内 容													
農 地	水戸市大場町外 28箇所	土砂が流入した 農地の復旧													
土地改良 施 設	鉦田市鹿田外 38箇所	排水路の法面洗 堀等													
合 計	68箇所														
<p>5 参考事項 (過去の実績)</p>	<p>(参考) 過去の災害復旧事業 H22、H23（東日本大震災）、 H24、H25、H26 H27（関東・東北豪雨）、H28、 R元（令和元年東日本台風）、 R2、R3に実施</p>														

主要事業等の概要（案）

農林水産部 農地局農地整備課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>国補公共事業（土地改良事業）</p>																		
<p>1 予 算 額</p>	<p>165,000千円</p>																		
<p>2 現況・課題</p>	<p>農業水利施設は維持管理費に占める電力料の割合が大きく、電力料高騰による影響を受けやすい。昨今の電力料の高騰により、食料の安定供給のほか、洪水防止等の多面的機能を有する公共、公益性の高いこれらのインフラ施設の維持が困難となっている。</p>																		
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>農業水利施設の省エネ化を進め、電力料金や諸油脂費等といったエネルギー価格の高騰による影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。</p>																		
<p>4 事業の内容</p>	<p>省エネルギー化推進計画に基づき、エネルギー使用量の2割削減に向け、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し、支援金を交付（国10/10）</p> <p>【補助率】定額                  交付額＝エネルギー価格高騰分×0.7</p> <table border="1" data-bbox="485 1279 1437 1697"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業主体</th> <th>事業箇所</th> <th>事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 基幹水利施設 管理事業</td> <td>市町村</td> <td>石岡台地地区 (小美玉市外6市町) 外3地区</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 水利施設管理 強化事業</td> <td>市町村、土 地改良区等</td> <td>土浦市外十五ヶ町村土地 改良区地区(土浦市) 外58地区</td> <td>122,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>63地区</td> <td>165,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業主体	事業箇所	事業費 (千円)	(1) 基幹水利施設 管理事業	市町村	石岡台地地区 (小美玉市外6市町) 外3地区	43,000	(2) 水利施設管理 強化事業	市町村、土 地改良区等	土浦市外十五ヶ町村土地 改良区地区(土浦市) 外58地区	122,000	合計		63地区	165,000
事業名	事業主体	事業箇所	事業費 (千円)																
(1) 基幹水利施設 管理事業	市町村	石岡台地地区 (小美玉市外6市町) 外3地区	43,000																
(2) 水利施設管理 強化事業	市町村、土 地改良区等	土浦市外十五ヶ町村土地 改良区地区(土浦市) 外58地区	122,000																
合計		63地区	165,000																
<p>5 参考事項</p>																			

令和5年第3回定例会営業戦略農林水産委員会資料  
県出資法人 事業実績・事業計画の概要

	(頁)
1. 【事業実績等】株式会社茨城県中央食肉公社・・・・・・・・・・	2

令和5年9月14日

農 林 水 産 部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

所管部局課 農林水産部畜産課

1 出資法人の概要					
① 法人の名称	株式会社茨城県中央食肉公社				
② 所在地	茨城県東茨城郡茨城町大字下土師字高山 1975				
③ 設立年月日	昭和 54 年 2 月 7 日				
④ 代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊				
⑤ 基本財産	—				
⑥ 設立根拠	会社法第 25 条				
⑦ 設立目的・経緯	<p>昭和 40 年代後半、県北鹿行地域における食肉処理施設（当時 7 ヶ所）は、規模が小さく、施設も老朽化し、経営上の問題から抜本的な対策が求められていた。</p> <p>そこで、昭和 51 年に「調査委員会」を立ち上げ、小規模な食肉処理施設を再編し、基幹的な総合食肉流通施設の設置運営を図ることとなった。</p> <p>その結果、昭和 54 年 2 月に国、県、関係市町村、農業団体、食肉業界の出資による第三セクターとして、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化に寄与することを目的に設立された。</p>				
⑧ 組織 (令和 4 年 7 月 1 日現在)	<table border="1"> <tr> <td>役員員数</td> <td>取締役 17 人</td> <td>監査役 3 人</td> <td>常勤職員 70 人 嘱託・臨時 31 人</td> </tr> </table>	役員員数	取締役 17 人	監査役 3 人	常勤職員 70 人 嘱託・臨時 31 人
	役員員数	取締役 17 人	監査役 3 人	常勤職員 70 人 嘱託・臨時 31 人	
<p>組織機構</p>					

⑨ 出資状況	出資者名	金額(千円)	割合(%)
	茨城県	538,320	28.3
	(独)農畜産業振興機構	340,000	17.9
	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9
	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	8.9
	関係畜産団体(8)・農協(17)	189,520	10.0
	関係市町村(21)	379,860	20.0
	計 50 団体	1,900,550	100.0

⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位：千円)		
		金額	摘要
	流動資産	1,016,772	
	固定資産	1,088,227	
	資産合計	2,104,999	
	流動負債	201,721	
	固定負債	238,585	
	負債合計	440,306	
正味財産	1,664,693		

2 令和4年度事業実績

①事業内容

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 食肉市場の開設及び食肉の卸売業務
- (3) 食肉及び副産物等の処理加工販売
- (4) 食肉及び副産物等の冷凍・冷蔵保管

(稼働日数 243日)

		計画(頭)	当期実績(頭)	計画比(%)	前年比(%)
と畜頭数	豚	320,000	297,454	93.0	98.2
	牛	9,700	10,132	104.4	104.3
	豚換算	358,800	337,980	94.2	98.9
	日量	1,476	1,390	—	—
上場頭数	豚	161,000	156,422	97.2	99.2
	牛	6,200	6,203	100.0	100.6
	豚換算	185,800	181,234	97.5	99.4
	日量	764	745	—	—



②収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	6,005,604	
営業外収益	28,202	
経常収益計 ①	6,033,806	
営業費用	6,038,822	
営業外費用	2,631	
経常費用計 ②	6,041,453	
経常利益 ③ (①-②)	△7,647	
特別収益計 ④	0	
特別損失計 ⑤	2,015	
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	△9,662	
法人税等 ⑦	924	
当期純利益 ⑧ (⑥-⑦)	△10,586	
前期繰越損益 ⑨	△225,271	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧+⑨)	△235,857	

③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	1,279	県産牛の生産履歴等を web 公開するシステムの運営費補助
委託金	—	
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	

3 令和5年度事業計画

①事業内容

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 食肉市場の開設及び食肉の卸売業務
- (3) 食肉及び副産物等の処理加工販売
- (4) 食肉及び副産物等の冷凍・冷蔵保管

(稼働日数 243日)

		5年度計画 (頭)
と畜頭数	豚	307,000
	牛	9,900
	豚換算	346,600
	日量	1,426
上場頭数	豚	159,000
	牛	6,200
	豚換算	183,800
	日量	756

②収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	5,868,211	
営業外収益	26,720	
経常収益計 ①	5,894,931	
営業費用	5,851,243	
営業外費用	2,650	
経常費用計 ②	5,853,893	
経常利益 ③ (①-②)	41,038	
特別収益計 ④	—	
特別損失計 ⑤	—	
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	41,038	
法人税等 ⑦	6,139	
当期純利益 ⑧ (⑥-⑦)	34,899	
前期繰越損益 ⑨	△235,857	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧+⑨)	△200,958	

③補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	1,279	県産牛の生産履歴等を web 公開するシステムの運営費補助
委託金	—	
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	